

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		737,323,514	
有価証券		7,230,706,240	
前払費用		194,111	
未収収益		23,466,976	
未収金		194,351	
流動資産合計			7,991,885,192

II 固定資産

1 有形固定資産

工具器具備品	947,383		
減価償却累計額	357,381	590,002	
有形固定資産合計		590,002	

2 無形固定資産

電話加入権		10,500	
無形固定資産合計		10,500	

3 投資その他の資産

投資有価証券		698,268,948	
長期未収金	133,568,705		
貸倒引当金	133,568,705	0	
投資その他の資産合計		698,268,948	

固定資産合計			698,869,450
--------	--	--	-------------

資産合計

8,690,754,642

負債の部

I 流動負債

未払金		7,415,280	
未払費用		137,830	
未払法人税等		178,600	
賞与引当金		2,395,383	
流動負債合計			10,127,093
負債合計			10,127,093

純資産の部

I 資本金

政府出資金		5,456,492,473	
地方公共団体出資金		912,154	
その他出資金		3,364,178,684	
資本金合計			8,821,583,311

II 資本剰余金

その他行政コスト累計額(注)			
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 239,400		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 35,700	△ 275,100	
資本剰余金合計			△ 275,100

III 繰越欠損金

当期末処理損失		△ 140,680,662	
(うち当期総損失	△ 62,959,673)		
繰越欠損金			△ 140,680,662

純資産合計			8,680,627,549
-------	--	--	---------------

負債純資産合計			8,690,754,642
---------	--	--	---------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(民間研究特例業務勘定)

行政コスト計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

特例業務費	21,279,627	
一般管理費	21,883,930	
財務費用	127,392,500	
法人税、住民税及び事業税	<u>178,600</u>	
損益計算書上の費用合計		170,734,657

II 行政コスト

170,734,657

(民間研究特例業務勘定)

損益計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

経常費用

特例業務費

人件費	19,284,052	
賞与引当金繰入	1,043,979	
旅費交通費	398,744	
図書印刷費	24,775	
雑費	528,077	21,279,627

一般管理費

人件費	14,245,368	
賞与引当金繰入	1,290,786	
消耗品費	255,292	
支払リース料・賃借料	2,710,463	
保守・修繕費	1,100,903	
水道光熱費	56,460	
旅費交通費	134,808	
雑費	2,089,850	21,883,930

財務費用

有価証券評価損	127,392,500	127,392,500
---------	-------------	-------------

経常費用合計

170,556,057

経常収益

財務収益

受取利息	5,934	
有価証券利息	105,521,152	105,527,086

雑益

2,247,898

経常収益合計

107,774,984

経常損失

62,781,073

税引前当期純損失

62,781,073

法人税、住民税及び事業税

178,600

当期純損失

62,959,673

当期総損失

62,959,673

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金				II 資本剰余金			III 繰越欠損金			純資産合計
	政府 出資金	地方公共 団体 出資金	その他 出資金	資本金 合計	その他行政コスト累計額		資本剰余金 合計	当期末処理損失	繰越欠損金 合計		
					減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)				うち当期総損失	
当期首残高	5,880,079,359	912,154	3,364,178,684	9,245,170,197	△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 77,720,989	—	△ 77,720,989	9,167,174,108
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 423,586,886			△ 423,586,886							△ 423,586,886
II 資本剰余金の当期変動額											
III 繰越欠損金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
(2) その他											
当期純損失								△ 62,959,673	△ 62,959,673	△ 62,959,673	△ 62,959,673
当期変動額合計	△ 423,586,886	—	—	△ 423,586,886	—	—	—	△ 62,959,673	△ 62,959,673	△ 62,959,673	△ 486,546,559
当期末残高	5,456,492,473	912,154	3,364,178,684	8,821,583,311	△ 239,400	△ 35,700	△ 275,100	△ 140,680,662	△ 62,959,673	△ 140,680,662	8,680,627,549

(民間研究特例業務勘定)

キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
特例業務支出	△ 870,814
人件費支出	△ 37,118,066
その他の業務支出	△ 4,028,530
委託費返還金収入	423,975
特例業務収入	70,050
その他の事業収入	2,242,357
小計	<u>△ 39,281,028</u>
利息の受取額	110,606,973
法人税等の支払額	△ 220,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>71,105,545</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	666,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>666,000,000</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 423,586,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 423,586,886</u>
IV 資金増加額	313,518,659
V 資金期首残高	<u>423,804,855</u>
VI 資金期末残高	<u><u>737,323,514</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失		140,680,662
当期総損失	62,959,673	
前期繰越欠損金	77,720,989	
II 次期繰越欠損金		
		<u>140,680,662</u>

(民間研究特例業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5事業年度から適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	2～6年
--------	------

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

国等からの出向者である役職員であり、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、未収金、長期未収金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

0 円

(2) 不要財産に係る国庫納付等に係る注記

①	資産の種類		現金及び預金
②	資産名称		現金及び預金
③	帳簿価額	(1)取得価額	666,000,000円
		(2)減価償却	0円
		(3)帳簿価額	666,000,000円
④	不要財産となった理由	令和4事業年度に満期を迎えた有価証券について、再運用しなくても本業務に必要な経費を賄うことが可能であることから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要がない財産と認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法		現金による納付
⑥	譲渡収入の額		0円
⑦	控除費用		0円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1)国庫納付額	423,586,886円
		納付年月日	令和5年2月24日
		(2)地方公共団体への払戻額	65,709円
		払戻年月日	令和5年9月予定
⑨	減資額	(3)その他民間等への払戻額	242,347,405円
		払戻年月日	令和5年9月予定
⑩	備考	不要財産とした金額のうち、242,413,114円は令和5事業年度に地方公共団体及びその他民間等へ払戻しを行う予定。 なお払戻し額については、出資金の一部払戻しの催告を行い、払戻請求があった額となる。	

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	170,734,657 円
自己収入等	△ 107,774,984 円
法人税等及び国庫納付額	△ 178,600 円
機会費用	19,281,505 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 82,062,578 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法
当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 特例業務費 人件費の内訳	
給与、賞与及び諸手当	10,363,205 円
法定福利費	2,858,382 円
その他人件費	6,062,465 円
② 一般管理費 人件費の内訳	
役員報酬	182,755 円
給与、賞与及び諸手当	11,320,894 円
法定福利費	2,185,855 円
その他人件費	555,864 円

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	737,323,514 円
資金期末残高	737,323,514 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財産として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源とし、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき短期的な預金及びA格以上の社債に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)有価証券及び投資有価証券	7,928	7,959	30
①売買目的有価証券	6,930	6,930	—
②満期保有目的有価証券	998	1,029	30
(2)長期未収金	133		
貸倒引当金	△ 133		
	—	—	—

(*)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)有価証券及び投資有価証券

社債は、相場価格を用いて評価しております。当法人が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(2)長期未収金

長期未収金については、財務内容評価法に基づき時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要と判断し、レベル3の時価に分類しております。

(民間研究特例業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	工具器具備品	947,383	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
	計	947,383	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
有形固定資産 合計	工具器具備品	947,383	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
	計	947,383	0	947,383	357,381	0	0	0	590,002	
無形固定資産 (減価償却費)	ソフトウェア	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	計	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
非償却資産	電話加入権	504,000	0	504,000	—	—	493,500	0	10,500	
	計	504,000	0	504,000	0	0	493,500	0	10,500	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	460,600	0	460,600	460,600	0	0	0	0	
	電話加入権	504,000	0	504,000	—	—	493,500	0	10,500	
計	964,600	0	964,600	964,600	460,600	0	493,500	0	10,500	
投資その他の資産	投資有価証券	999,630,540	0	301,361,592	698,268,948	—	—	—	698,268,948	(注)
	長期未収金	133,568,705	0	0	133,568,705	—	—	—	133,568,705	
	貸倒引当金	△ 133,568,705	0	0	△ 133,568,705	—	—	—	△ 133,568,705	
	計	999,630,540	0	301,361,592	698,268,948	0	0	0	698,268,948	

(注) 満期保有目的債券のうち令和5年度に満期を迎える銘柄を流動資産に振替を行っております。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれた 評価損益	摘要
	第118回住宅金融支援機構債	50,000,000	55,760,000	55,760,000	△ 1,720,000	
	第120回住宅金融支援機構債	500,000,000	548,911,500	548,911,500	△ 27,380,500	
	第16回新聞西国際空港債券	99,906,800	103,820,000	103,820,000	△ 5,620,000	
	第85回丸紅債	947,640,000	871,920,000	871,920,000	△ 26,640,000	
	第2回MCUBS Midcity投資法人債	100,000,000	100,430,000	100,430,000	150,000	
	第6回東急不動産ホールディングス(株)無担保社債	400,000,000	395,738,000	395,738,000	△ 10,528,800	
	第25回アドバンス・レジデンス投資法人債	1,500,000,000	1,487,975,000	1,487,985,000	△ 15,495,000	
	相鉄ホールディングス(株)第35回無担保社債	100,000,000	98,520,000	98,520,000	△ 3,060,000	
	第3回B号住友生命保険相互会社劣後債	1,500,000,000	1,490,238,000	1,490,238,000	△ 11,848,000	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜(株)劣後債	800,000,000	787,188,000	787,188,000	△ 13,352,000	
	日本生命保険相互会社第4回C号劣後債	1,000,000,000	989,600,000	989,600,000	△ 8,000,000	
	計	6,997,546,800	6,930,100,500	6,930,110,500	△ 123,494,300	
満期保有 目的債券	第6回みずほFG任意償還条項付無担保永久債	304,170,000	299,490,000	300,595,740	0	
	計	304,170,000	299,490,000	300,595,740	0	
貸借対照表 計上額合計				7,230,706,240		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	395,620,074	0	
	第16回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,200,000	100,000,000	100,071,480	0	
	第65回神戸製鋼所社債	100,750,000	100,000,000	100,262,056	0	
	第3回三菱商事株利払繰延条項・期限前償還条項	106,946,000	100,000,000	102,315,338	0	
	計	686,296,000	700,000,000	698,268,948	0	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,850,224	2,334,765	2,789,606	0	2,395,383	
計	2,850,224	2,334,765	2,789,606	0	2,395,383	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収金	133,568,705	0	133,568,705	133,568,705	0	133,568,705	
一般債権	0	0	0	0	0	0	
貸倒懸念債権	133,568,705	0	133,568,705	133,568,705	0	133,568,705	(注)
計	133,568,705	0	133,568,705	133,568,705	0	133,568,705	

(注)個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 182	(-) 0	(-) -	(-) -
職員	(6,618) 24,473	(2) 4	(-) -	(-) -
合計	(6,618) 24,656	(2) 4	(-) -	(-) -

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。